

総 会 宣 言

2025 年は戦後 80 年を迎えました。過去にメディアが戦争の推進に加担したことへの強い反省に基づき、私たちは「二度と戦争のためにペンを取らない、カメラを取らない」と誓い活動が続けてきました。しかし、ウクライナ侵攻やパレスチナ自治区・ガザにおける紛争など世界で戦争はやまず、核兵器廃絶への道筋も全く見通せません。戦後 80 年はあくまで節目に過ぎません。戦争体験者の高齢化が進み、あの凄惨な記憶が薄れていく中だからこそ、私たちジャーナリズムに携わる者は戦争の実相を伝え続け、戦争につながる全ての事柄への批判を強めていかなければなりません。

ジャーナリズムを取り巻く環境は厳しさを増し、政府や自治体などによるメディア規制の動きが加速しています。7 月の参院選の後には、躍進を果たした参政党が特定の記者を記者会見から排除するという問題が起きました。耳の痛い批判を回避しようと自身に都合の悪い記者を出席させないのは公党としての責任放棄です。今後も参政党のみならず、取材規制の動きにメディアが一丸となって抗っていく必要があります。

インターネット上で真偽不明の情報があふれかえる中、誤情報に基づく排外主義、排他主義が横行し反メディアの動きにもつながっています。兵庫県などで記者の実名や顔写真を掲載した動画や SNS 投稿で、記者が個人攻撃される事例が後を絶ちません。取材活動の萎縮につながり、ひいては市民の知る権利を棄損する事態です。事実確認を経た正確な情報を社会に伝える私たちジャーナリズムの役割はこれまでになく重要性を増しています。記者への攻撃に毅然と対峙するとともに、民主主義の基盤たるジャーナリズムに対する市民の理解を得ていく取り組みも大切になっています。

メディア自身の体質改善も喫緊の課題です。劣悪な労働環境や雇用形態による待遇差別は依然として蔓延し、フジテレビ問題などで改めて浮き彫りになった著しいジェンダー不平等の改善は遅々として進んでいません。ジェンダー不平等はハラスメントの温床でもあります。そして、こうした旧態依然たる体質を放置していることこそがメディアへの信頼を損ねる原因といえます。労働組合として、メディア業界を誰でも働きやすいものにするため、引き続き断固として闘うことを誓います。

2025 年 9 月 27 日
日本マスコミ文化情報労組会議
第 64 回定期総会